



2026 年 8 月 7 日

各 位

上 場 会 社 名 四国電力株式会社
代 表 者 取締役社長 社長執行役員 宮本 喜弘
(コード番号 9507、東証プライム市場)
問 合 せ 先 経理部 連結決算チームリーダー 眞鍋 司
(TEL 087-821-5061)

2027 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2026 年 7 月 31 日に「2027 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表等について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026 年 7 月 31 日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東
コード番号 9507 URL <https://www.yonden.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 宮本 喜弘
問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 眞鍋 司 (TEL) (087) 821-5061
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	182,252	3.8	23,511	3.8	26,967	19.0	19,732	29.1
2026年3月期第1四半期	175,644	△6.0	22,642	△26.4	22,656	△28.7	15,285	△36.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 19,503百万円(125.0%) 2026年3月期第1四半期 8,668百万円(△71.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	96.55	—
2026年3月期第1四半期	74.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,723,934	491,817	28.4
2026年3月期	1,734,358	477,531	27.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 488,809百万円 2026年3月期 474,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	925,000	21.4	37,000	△45.5	40,000	△41.1	30,000	△41.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	207,528,202株	2026年3月期	207,528,202株
2027年3月期1Q	3,156,524株	2026年3月期	3,154,735株
2027年3月期1Q	204,372,587株	2026年3月期1Q	205,675,524株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2027年3月期1Q195,634株、2026年3月期195,634株)が含まれています。
また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。(2027年3月期1Q195,634株、2026年3月期1Q204,434株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は、2026年7月31日に当社ホームページに掲載しています。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

① 電力販売

小売販売電力量は、契約電力の減少などにより、前年同期に比べ、6.6%減の48億63百万kWhとなりました。また、卸販売電力量は、相対販売や卸電力取引所での販売が増加したことなどから、前年同期に比べ、25.7%増の37億13百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ、5.1%増の85億76百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2025年度第1四半期 (2025/4～2025/6) (A)	2026年度第1四半期 (2026/4～2026/6) (B)	比 較	
				前年差(B-A)	伸び率
小 売 販 売	電 灯	1,519	1,438	△81	△5.3
	電 力	3,686	3,425	△261	△7.1
	計	5,205	4,863	△342	△6.6
卸 販 売		2,953	3,713	760	25.7
総 販 売 電 力 量		8,158	8,576	418	5.1

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

② 電力供給

原子力発電電力量は、前年同期と同じく伊方発電所3号機がフル稼働となったことから、19億29百万kWhとなりました。また、自社水力発電電力量は、出水率が上昇したことなどから、前年同期に比べ、29.8%増の7億78百万kWhとなり、他社からの受電電力量は、4.5%増の45億74百万kWhとなりました。

この結果、自社火力発電電力量は、前年同期に比べ、5.7%減の15億63百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

			2025年度第1四半期 (2025/4～2025/6) (A)	2026年度第1四半期 (2026/4～2026/6) (B)	比 較	
					前年差(B-A)	伸び率
自 社	利用率		103%	103%		
	原 子 力		1,930	1,929	△1	△0.0
	出水率		113%	124%		
	水 力		599	778	179	29.8
	新 エ ネ		1	3	2	297.6
	火 力		1,658	1,563	△95	△5.7
他 社 受 電			4,378	4,574	196	4.5
(水力・新エネ再掲)			(2,016)	(2,045)	(29)	(1.4)

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

③ 収 支

(売 上 高) 小売販売電力量の減等により小売販売収入が減少したものの、卸販売電力量の増や収入単価の上昇等により卸販売収入が増加したことなどから、前年同期に比べ、66億円(+3.8%)増収の1,822億円となりました。

(営業費用) 退職給付に係る数理計算上の差異償却による費用減が縮小し人件費が増加したことや、総販売電力量の増や火力単価の上昇等により需給関連費が増加したことなどから、前年同期に比べ、57億円(+3.8%)増加の1,587億円となりました。

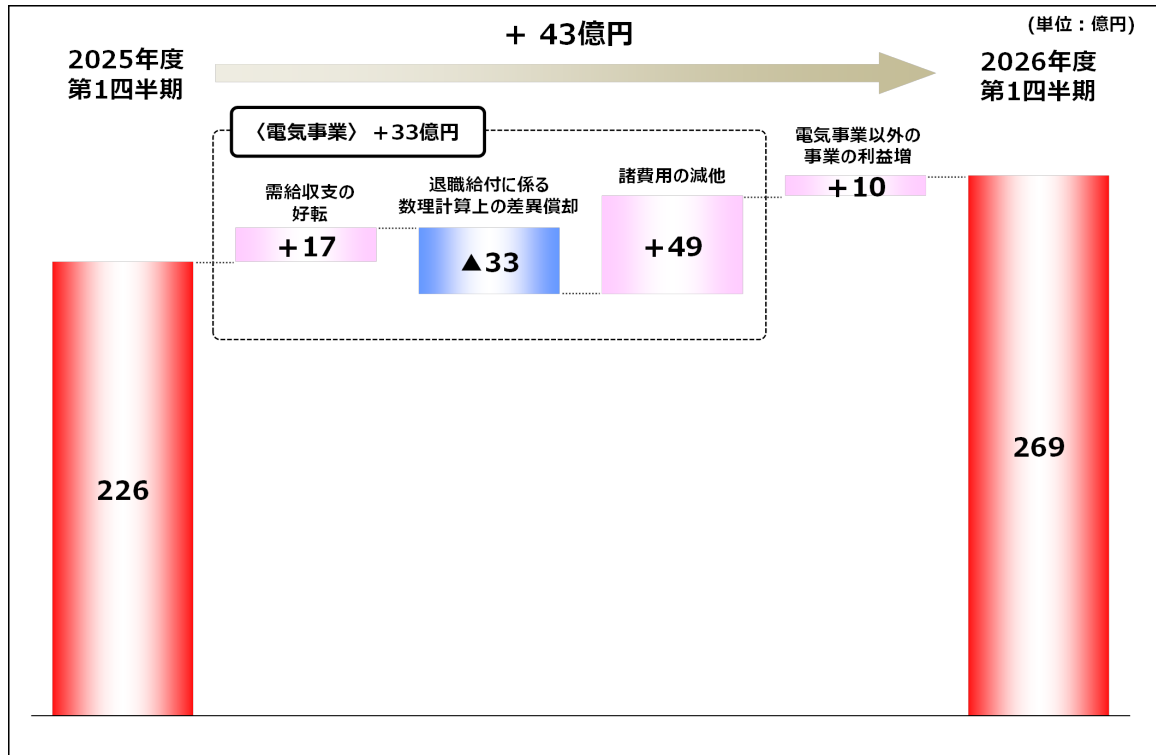
(利 益) 前年同期に比べ、営業利益は、9億円増益の235億円、経常利益は、43億円増益の269億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、45億円増益の197億円となりました。

(単位：億円、%)

			2025年度第1 四半期 (2025/ 4 ～2025/ 6) (A)	2026年度第1 四半期 (2026/ 4 ～2026/ 6) (B)	比 較		
					前年差 (B－A)	伸び率	
売上高	電 気 事 業	小 売 販 売 収 入	※ 1,130	※ 1,027	△103	△9.1	
		卸 販 売 収 入	322	456	134	41.7	
		そ の 他 収 入	84	100	16	19.0	
		計	1,537	1,584	47	3.1	
	そ の 他 事 業		219	238	19	8.6	
	合 計		1,756	1,822	66	3.8	
営業費用	電 気 事 業	人 件 費	84	118	34	41.0	
		需給関連費	燃 料 費	168	176	8	4.8
			購入電力料	481	495	14	3.0
			小 計	649	672	23	3.5
	減 価 償 却 費		135	132	△3	△1.8	
	修 繕 費		114	115	1	0.6	
	原子力バックエンド費用		43	46	3	5.2	
	そ の 他 費 用		317	291	△26	△8.1	
	計		1,344	1,376	32	2.4	
	そ の 他 事 業		185	211	26	13.7	
	合 計		1,530	1,587	57	3.8	
	営 業 利 益			226	235	9	3.8
	営 業 外 損 益		0	34	34		
経 常 利 益			226	269	43	19.0	
	法 人 税 ほ か		73	72	△1	△1.8	
親会社株主に帰属する 四半期純利益			152	197	45	29.1	

※小売販売収入には、国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により受領する電気事業にかかる補助金を含んでいる。

(参考)2026年度第1四半期実績と前年同期実績との差異内訳(連結経常利益)



(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産は、事業用資産は増加したものの、手元資金が減少したことなどから、前年度末に比べ、104億円減少の1兆7,239億円となりました。

負債は、未払費用の減少などから、前年度末に比べ、247億円減少の1兆2,321億円となりました。

純資産は、利益の確保などから、前年度末に比べ、143億円増加の4,918億円となりました。

(単位: 億円)

	2025年度末 (A)	2026年度第1四半期末 (B)	増 減 (B - A)
資 産	17,343	17,239	△104
(うち 事業用資産)	(9,517)	(9,550)	(33)
(うち 手元資金)	(785)	(519)	(△266)
負 債	12,568	12,321	△247
(うち 社債・借入金)	(9,272)	(9,347)	(75)
純 資 産	4,775	4,918	143
(うち 利益剰余金)	(2,964)	(3,109)	(145)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,426,641	1,435,412
有形及び無形固定資産	1,032,129	1,035,297
水力発電設備	63,188	63,722
汽力発電設備	126,102	122,242
原子力発電設備	151,894	149,815
送電設備	115,786	117,028
変電設備	92,750	94,142
配電設備	214,751	216,878
その他の固定資産	118,216	119,356
建設仮勘定及び除却仮勘定	69,380	72,069
原子力廃止関連仮勘定	24,927	23,683
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	55,132	56,358
核燃料	92,237	91,883
装荷核燃料	12,205	10,881
加工中等核燃料	80,031	81,002
投資その他の資産	302,274	308,230
長期投資	61,363	61,450
関係会社長期投資	161,391	166,686
繰延税金資産	30,988	32,435
退職給付に係る資産	40,259	40,345
その他	8,397	7,423
貸倒引当金	△126	△109
流動資産	307,716	288,521
現金及び預金	78,604	51,979
受取手形、売掛金及び契約資産	87,494	78,764
リース債権及びリース投資資産	18,544	18,725
棚卸資産	42,533	41,329
その他	80,716	97,920
貸倒引当金	△178	△197
資産合計	1,734,358	1,723,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
固定負債	1,035,080	932,396
社債	406,997	354,500
長期借入金	464,300	414,900
未払廃炉拠出金	109,868	109,868
退職給付に係る負債	15,894	15,805
その他	38,019	37,323
流動負債	221,746	299,462
1年以内に期限到来の固定負債	63,790	151,210
コマーシャル・ペーパー	—	22,000
支払手形及び買掛金	51,227	44,598
未払税金	14,447	13,068
その他	92,281	68,584
特別法上の引当金	—	256
濁水準備引当金	—	256
負債合計	1,256,826	1,232,116
純資産の部		
株主資本	439,529	454,079
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	3,598	3,598
利益剰余金	296,400	310,954
自己株式	△6,021	△6,024
その他の包括利益累計額	35,020	34,729
その他有価証券評価差額金	8,613	9,067
繰延ヘッジ損益	6,532	5,028
為替換算調整勘定	14,715	16,324
退職給付に係る調整累計額	5,158	4,309
非支配株主持分	2,982	3,008
純資産合計	477,531	491,817
負債純資産合計	1,734,358	1,723,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	175,644	182,252
電気事業営業収益	153,709	158,426
その他事業営業収益	21,934	23,825
営業費用	153,001	158,740
電気事業営業費用	134,445	137,634
その他事業営業費用	18,556	21,106
売上原価	14,694	17,112
販売費及び一般管理費	3,862	3,993
営業利益	22,642	23,511
営業外収益	1,837	5,539
受取配当金	658	423
受取利息	249	276
有価証券売却益	—	1,666
持分法による投資利益	671	2,490
その他	258	683
営業外費用	1,823	2,083
支払利息	1,713	2,017
その他	110	65
経常利益	22,656	26,967
繰上準備金引当又は取崩し	—	256
繰上準備金引当	—	256
税金等調整前四半期純利益	22,656	26,710
法人税等	7,303	6,917
四半期純利益	15,353	19,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,285	19,732

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	15,353	19,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	521
繰延ヘッジ損益	△21	△1,819
為替換算調整勘定	△2,976	1,618
退職給付に係る調整額	△3,141	△810
持分法適用会社に対する持分相当額	△824	199
その他の包括利益合計	△6,684	△290
四半期包括利益	8,668	19,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,600	19,441
非支配株主に係る四半期包括利益	68	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費及び核燃料減損額を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	16,591百万円	16,540百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業		情報通信 事業	エネルギー 事業	建設・エン 지니어リン グ事業	計				
	発電・販売 事業	送配電 事業								
売 上 高										
外部顧客への 売上高	135,876	17,833	9,956	5,633	4,233	173,533	2,110	175,644	－	175,644
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,505	34,808	2,940	990	5,361	56,606	5,868	62,475	△62,475	－
計	148,381	52,642	12,897	6,623	9,594	230,140	7,979	238,119	△62,475	175,644
セグメント利益 又は損失(△)	18,560	△1,227	2,939	1,358	436	22,067	607	22,675	△18	22,656

- (注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、商事業、不動産事業及び研究開発事業である。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント間取引消去後のセグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致している。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業		情報通信 事業	エネルギー 事業	建設・エン 지니어リン グ事業	計				
	発電・販売 事業	送配電 事業								
売 上 高										
外部顧客への 売上高	139,915	18,593	10,097	6,424	4,431	179,461	2,790	182,252	－	182,252
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,005	35,299	2,547	894	5,601	55,348	6,459	61,807	△61,807	－
計	150,920	53,893	12,645	7,318	10,032	234,809	9,250	244,059	△61,807	182,252
セグメント利益 又は損失(△)	21,154	△522	2,893	1,951	554	26,031	848	26,880	87	26,967

- (注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、商事業、不動産事業及び研究開発事業である。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額87百万円は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント間取引消去後のセグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致している。

(追加情報)

・連結子会社の追加

四電T&Dサービス(株)を、当第1四半期連結会計期間より連結子会社を含めている。

・持分法適用会社の追加

出資に伴い、Mithra Solar Holding Ltdを、当第1四半期連結会計期間より持分法適用会社を含めている。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

四国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

高 松 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 保 誉 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河 津 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 船 田 祐 貴

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている四国電力株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書原本は四半期決算短信提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていない。